

野菜の消費をめぐる情勢



「野菜を食べようプロジェクト」ポスター

令和8年1月
農林水産省

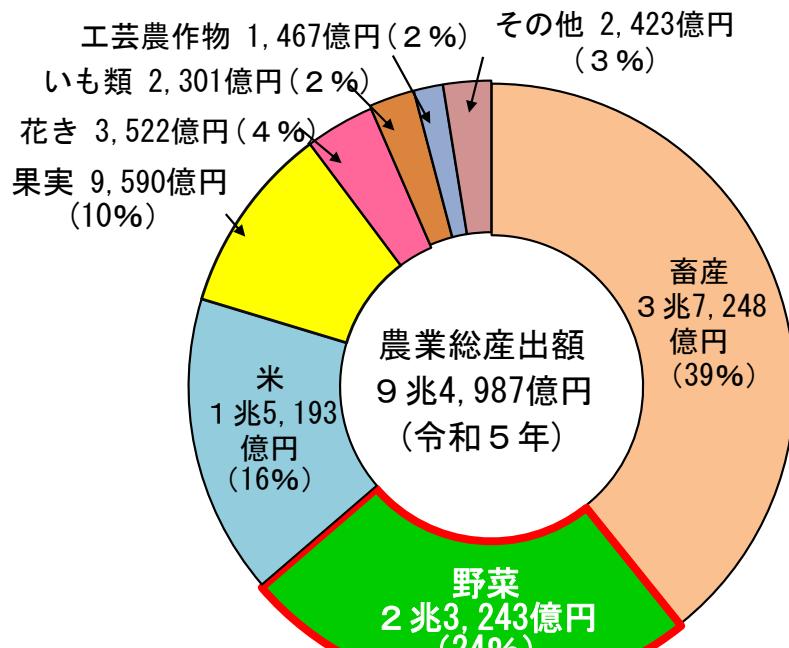


「野菜を食べようプロジェクト」ロゴマーク

我が国農業生産における野菜の位置づけ

- 野菜の産出額(令和5年: 2兆3,243億円)は、我が国の農業総産出額の約1／4を占めている。
- 品目別では、トマト、いちご等上位5品目で野菜産出額の約1／3を占めている。
- 野菜はカロリーベースでの食料自給率への寄与率は小さいものの、国民の健康維持・増進や農業振興の上で重要。

【我が国の農業総産出額(令和5年)】



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

【食料自給率への寄与率(令和5年度)】



資料:農林水産省「令和5年度 食料自給率・食料自給力指標について」

【国内の野菜産出額上位5品目(令和5年)】

1位:トマト(2,311億円)



2位:いちご(2,055億円)



3位:ねぎ(1,503億円)



4位:きゅうり(1,413億円)



5位:たまねぎ(1,273億円)

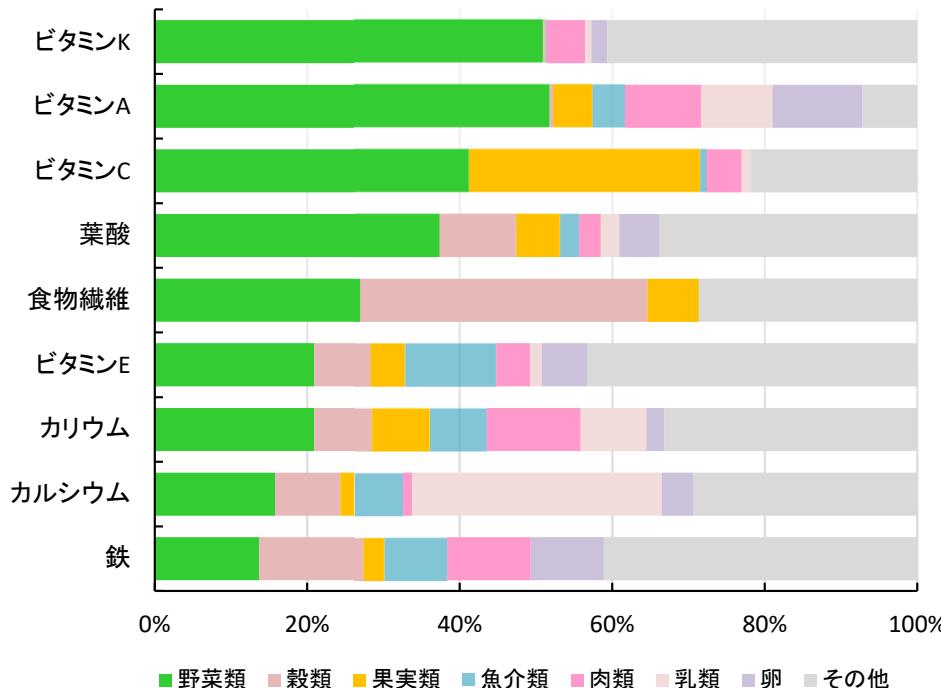


資料:農林水産省「生産農業所得統計」

食生活における野菜の位置づけ

- 野菜は、他の品目と比較して豊富な栄養素が含まれており、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の重要な供給源となっている。
- 国民健康づくり運動である「健康日本21(第三次)」において、20歳以上の1人1日当たりの野菜摂取量の目標値は350gとされている。

【食品群別栄養素等の1人1日当たりの摂取割合(令和5年)】



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和5年)

【1日に必要な野菜料理の例（野菜摂取目標量350g）】



写真提供:一般社団法人ファイブ・ア・ディ協会

【健康日本21(第三次)抜粋】

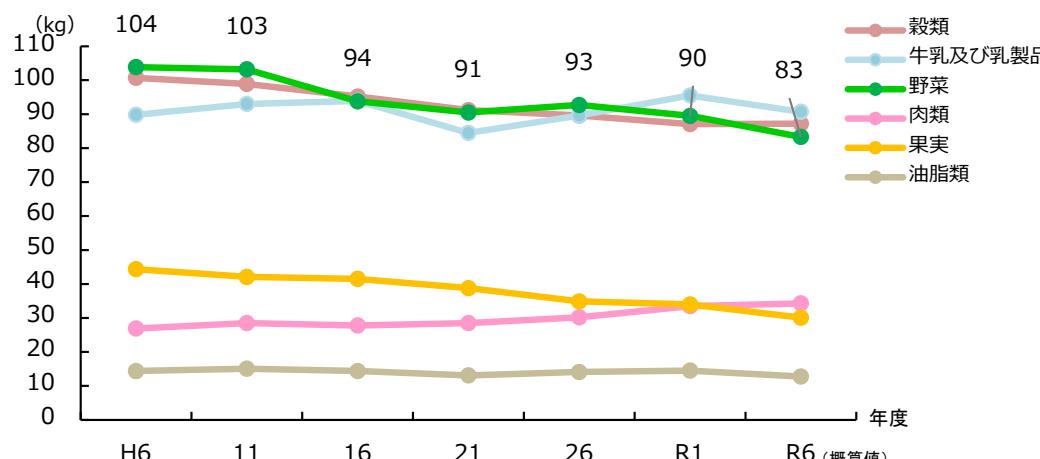
④ 野菜摂取量の増加

指標	野菜摂取量の平均値
データソース	国民健康・栄養調査 ※20歳以上
現状値	281g (令和元年度)
ベースライン値	-g (令和6年度: 令和6年国民健康・栄養調査予定)
目標値	350g (令和14年度)

野菜の消費動向①(消費量の推移等)

- 野菜の消費量(1人1年当たりの供給数量)は、長期的に減少傾向で推移。
- 国民健康づくり運動である「健康日本21(第三次)」における野菜摂取量の目標値350g(20歳以上、1人1日当たり、令和14年度)に対する状況をみると、令和6年の野菜摂取量の平均値は258.7gであり、令和5年に比べて2.7g増加した。年齢階級別にみると、年齢階級が高い層で摂取量が多くなっている。

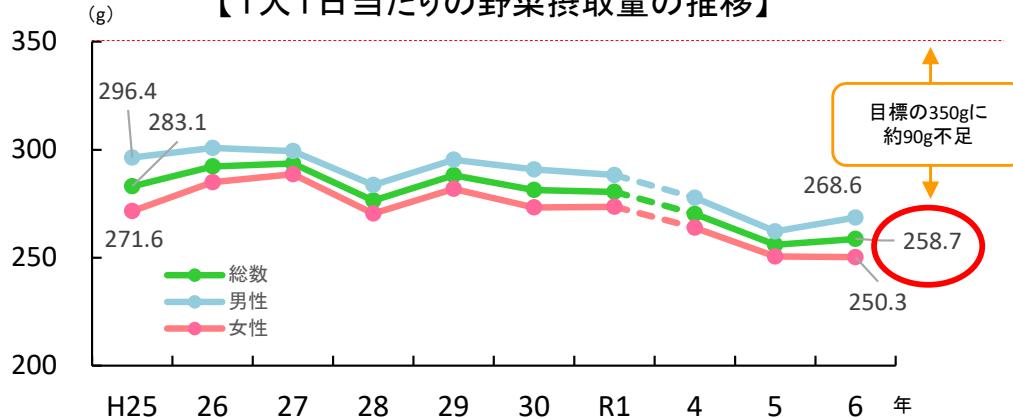
【野菜の1人1年当たりの消費量の推移(その他品目を含む)】



【年齢階級別の1人1日当たりの野菜摂取量】



【1人1日当たりの野菜摂取量の推移】



【女性】



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和6年)

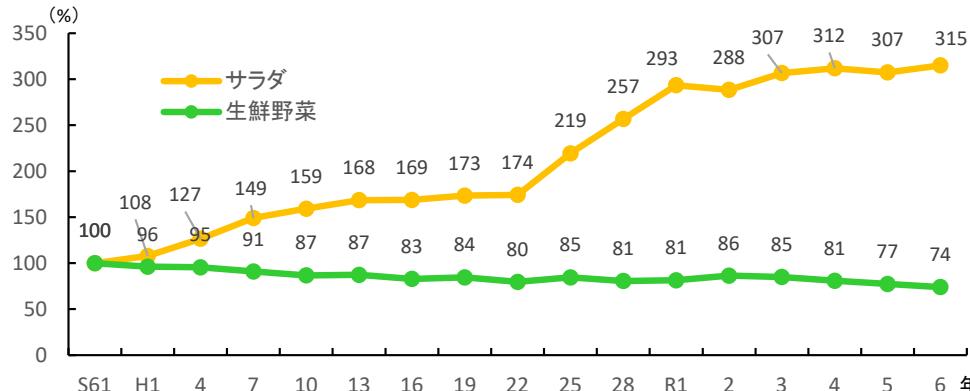
注:データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

野菜の消費動向②(野菜の購入額の推移と食に関する消費者の志向)

- 家庭での生鮮野菜の購入額は長期的に減少傾向にあるが、サラダの購入額は増加傾向にある。
- サラダを含む調理食品の購入額は長期的に増加傾向にあり、また、外食の購入額は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に大幅に減少したものの、回復傾向にある。
- 食に関する志向を見ると、令和7年1月の「経済性志向」及び「簡便化志向」の割合は過去最高となった。特に、「絏済性志向」は、すべての世代で上昇している。

【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】

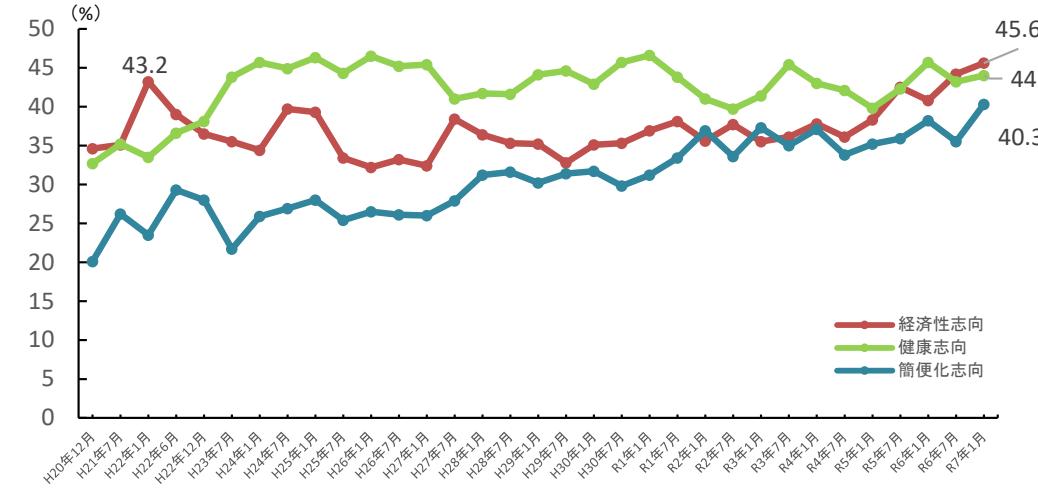
(※昭和61年=100とした場合)



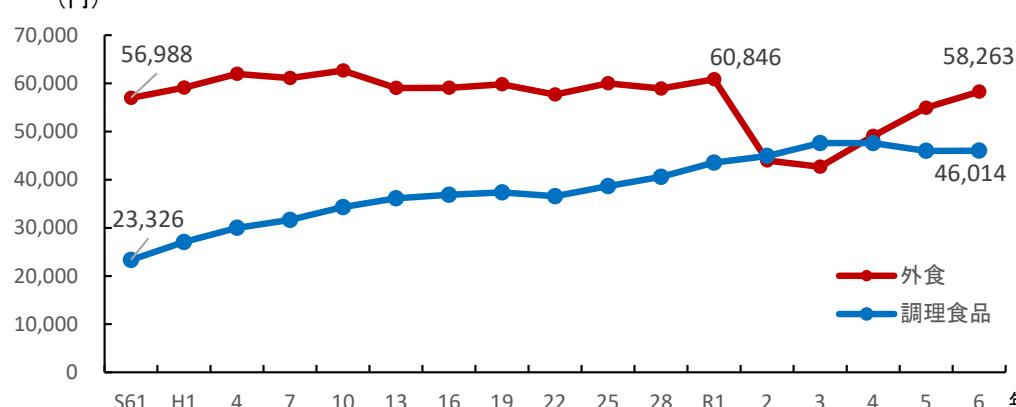
資料: 総務省「家計調査」

注: 「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数(令和2年=100)及び世帯人員で除し、昭和61年を100として算出

【食に関する志向】



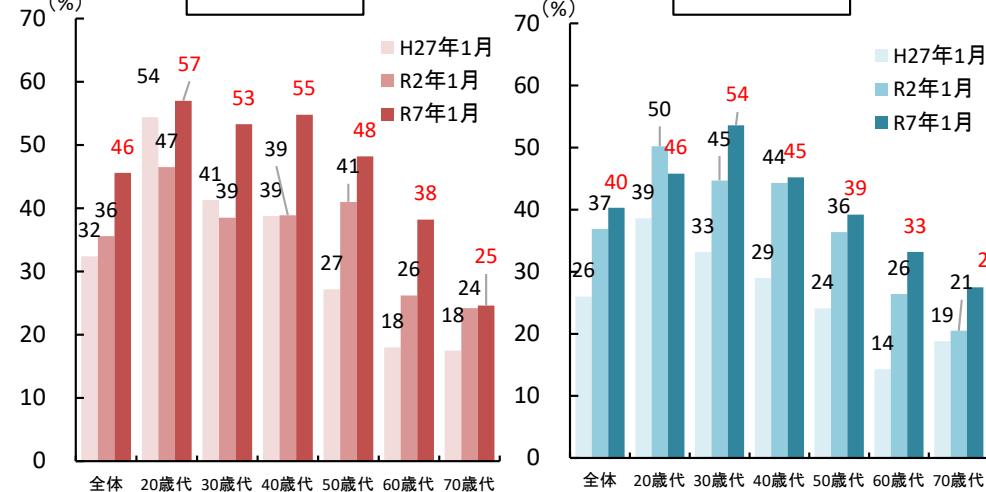
【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】



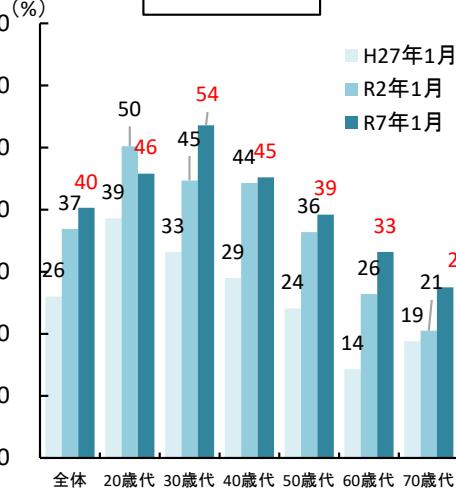
資料: 総務省「家計調査」

注: 「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数(令和2年=100)及び世帯人員で除して算出

経済性志向



簡便化志向



資料: 日本政策金融公庫「消費者動向調査」

野菜の消費拡大の取組

- 農林水産省が展開している「野菜を食べようプロジェクト」において、1日当たりの摂取目標量(350g)を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。
- 日頃の食生活に十分な量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出を進めるほか、「野菜の日」(8月31日)のシンポジウムを実施するなど、消費拡大の取組を推進。

【野菜を食べようプロジェクト】

企業等との連携強化

消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介など、野菜の消費拡大に向けた取組を実施している企業・団体等と連携して情報発信していくことが重要。

「野菜を食べようプロジェクト」の実施

1日当たりの摂取目標量（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。また、日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器を活用した「野菜摂取状況の見える化」の取組も進められている。

ポスター



ロゴマーク



サポーター企業によるロゴマークの活用事例



サポーター企業によるキャンペーン(Webページ)



キャンペーン期間 2024/8/1~8/31

【「野菜の日」シンポジウム】

野菜の日（8月31日）の取組

野菜の日（8月31日）に合わせて、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知することが効果的。

「野菜の日」Webシンポジウムの実施

「野菜の日」（8月31日）に向け、機運醸成を図るため、野菜に関する様々なテーマを設定したWebシンポジウムを開催。

〈各年のテーマ〉

- R7年：再発見！ 健康を支える野菜の魅力
- R6年：「冷凍野菜」を生活に上手に取り入れるために
- R5年：「漬物」から野菜の消費拡大を考える
- R4年：もっと野菜を食べよう
～若い世代の摂取量をふやすために～

R6年度のシンポジウムの様子



【栄養・機能性関与成分の情報発信】

「健康」志向に対応した栄養素等の情報発信

消費者や量販店から野菜・果実の栄養・機能性関与成分の情報提供を求める声が多い。

栄養素、機能性関与成分等の情報発信の推進

規制のサンドボックス制度の成果物「野菜・果実の栄養素の一般的な特徴に関するPOP表示マニュアル」の普及に向けた取組を実施。

小売店等への研修



店舗でのPOP表示、消費者の理解促進



野菜の消費拡大の取組(令和7年度の取組)

- こども霞が関見学デーにおいて、野菜・果物の知識を深める展示や、野菜ソムリエプロの緒方湊氏によるセミナー等を実施。
- 「再発見！ 健康を支える野菜の魅力」をテーマに、野菜の日シンポジウムを開催。
- 厚生労働省と共同で、野菜・果実の消費拡大に資する啓発ツールを作成し、Webページにて公開。
- 農林水産省公式YouTubeチャンネル「BUZZMAFF」において、野菜・果物の消費拡大を目的とした動画を作成・配信。

【こども霞が関見学デー】

野菜サポーター等に協力を依頼し、野菜・果物の知識を深めるパネル等の展示やセミナーを開催。

【緒方湊さんのやさい・くだもの時間】(8月6日)



【内容】
野菜ソムリエプロの緒方湊氏が、誰かに話したくなる野菜・果物の豆知識をクイズを交えながら、楽しく解説。

【君も、やさい博士になろう！】(8月7日)



【内容】
野菜についての豆知識を、実際に野菜に触れながら、楽しく学べるプログラム。

【野菜・果物に関する展示等】(8月6,7日)



【「野菜の日」シンポジウム】

8月31日の「野菜の日」に向け、改めて野菜摂取の必要性を理解してもらうため厚生労働省による基調講演を行うとともに、野菜の調理・活用方法に精通されているお笑いコンビ「はんにゃ.」川島章良氏とのトークセッションや消費拡大の取組事例の発表を通じて、野菜の消費拡大の機運醸成を図ることを目的に開催。

R7年度テーマ 「野菜の日」Webシンポジウム ～再発見！ 健康を支える野菜の魅力～

R7年度のシンポジウムの様子



基調講演



トークセッション



パネルディスカッション

【啓発ツールの作成・公開】

食生活改善普及運動（9月）に向けて、厚生労働省と共同で、野菜・果実の消費拡大に資する啓発ツールを作成し、同運動の特設Webページで公開。

啓発ツールの例



【SNSを活用した情報発信】

農林水産省公式Youtubeチャンネル「BUZAMAFF」において、野菜・果物の消費拡大を目的としたチャンネル「ちーたー食もいやんせ」をスタート。



チャンネル登録
お願いします。